

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月18日更新

事務事業名	農用地利用集積助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6	産業の健康		所属部	農業委員会	課長名 森山 邦彦
	施策	26	農業の振興		所属課	農業委員会	担当者名 中尾 竜也
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化		所属班	農地班	(内線) 5233
予算科目	会計一般	款 6	項 1	目 3	事業連番 10294	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	
結果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②							

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市の農業振興地域内の農用地で認定農家に農地の利用集積を図り農地の流動化(貸し借り)を促進するため、認定農業者と農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付する事業 田(10a当たり/5年)貸し手5,000円 借り手15,000円 田(10a当たり/10年)貸し手10,000円 借り手30,000円 畑(10a当たり/5年)貸し手3,000円 借り手10,000円 畑(10a当たり/10年)貸し手6,000円 借り手20,000円 以前は国の補助制度があったが、国の補助が無くなったことに伴い、認定農業者の育成及び農地の保全を目的に平成8年度に旧2町で開始。認定農業者(約220人)の変化はあまりないが、担い手の高齢化などの問題もあり、担い手への農地の集積については重要である。
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の交付、申請書の受付、議案書作成、農業委員会の審議、公告、台帳整理、貸し手、借り手とも助成金交付申請、交付決定、支払い
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	財政が厳しいだろうが、今後も、この事業を続けてほしいとの意見が寄せられている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
認定農業者と農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付した。	認定農業者と農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定面積	→ 役務費(切手代)の減
イ: 申請件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
認定農業者、農業振興地域内農用地	(単位)
	→ ア: 認定農業者数
	イ: 農業振興地域内の農用地面積
	人
	m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
認定農家への農地の利用集積を面積を増加できる	(単位)
	→ ア: 認定農家への利用権設定面積
	イ: 農振農用地内の遊休農地の面積
	m
	m
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	
担い手に農地を集積する。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア m ²	984,468	931,589	840,000	682,445	840,000	840,000	840,000	840,000
	イ 件	208	221	180	162	180	180	180	180
② 対象指標	ア 人	218	222	230	232	230	230	230	230
	イ m ²	18,469,000	18,429,000	18,469,000	18,380,000	18,380,000	18,380,000	18,380,000	18,380,000
③ 成果指標	ア m ²	909,949	590,944	650,000	682,445	650,000	650,000	650,000	650,000
	イ m ²	85,780	85,780	60,000	102,175	60,000	60,000	60,000	60,000
投資 入 費 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	1,383	2,484	2	410	2	1	1
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	9,533	11,317	10,023	8,576	10,021	9,999	9,999
	(A) 事業費計	千円	10,916	13,801	10,025	8,986	10,023	10,000	10,000
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	2	4	3	4	4	4
延べ業務時間	時間	1,010	730	1,000	700	1,000	1,000	1,000	
(B) 人件費計	千円	3,750	0	3,984	2,769	3,984	3,984	3,984	
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,666	13,801	14,009	11,755	14,007	13,984	13,984	

事務事業名	農用地利用集積助成事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 今後も増えることが予想されるため。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業番号10293農地流動化推進事業と統合の可能性あり。事業内容として農地の荒廃を防止効率的な利用集積を目的とした事業であり、農地流動化推進事業は、農地の貸し借りに関する事業であり、農用地利用集積助成事業は、農地の貸し借りにより生じる助成金の交付事業であるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金のみであり削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小人数で行っており削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 担い手農家の自立により、農地保全、地下水の涵養等ができ、このことは、市民全体に受益をもたらすことであり適切である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業経営基盤強化法に基づくものであり、移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので、担い手へ農地の集積を図る必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					